

議員提出議案について

平成28年第3回筑紫野市議会定例会（9月）において、次の発議を提案し、可決しましたので、その内容をお知らせします。

発議第2号	教職員定数改善、義務教育費国庫負担拡充を求める意見書について
<p>【趣旨】</p> <p>日本の将来を担い、安全で安心な社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は、極めて重要です。</p> <p>日本は、OECD諸国に比べ、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。しかしながら、35人以下学級について、小学校1年生の基礎定数化が図られたものの、小学校2年生については、加配措置にとどまっており、小学校の他の学年、中学校においては何の措置も講じられていません。</p> <p>現在の学校は、不登校やいじめ、特別支援教育にかかわる課題など深刻化しており、子どもたちの教育環境改善のためには、教職員の定数改善が不可欠です。</p> <p>しかし、義務教育費国庫負担制度の負担割合は、2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。</p> <p>また、このような状況は地域間の教育条件格差にもつながっております。</p> <p>以上の理由により、教職員定数改善、義務教育費国庫負担拡充を国に要望するものでございます。</p>	

発議第3号	子ども・子育て支援新制度に対する意見書について
<p>【趣旨】</p> <p>この意見書は、平成27年4月に始まった子ども子育て支援新制度の趣旨を踏まえた取り組みをされるよう、国会及び政府に対し、提出するものです。</p> <p>御承知のように、少子化の社会を迎え、子どもを産み育てやすい地域、まち</p>	

づくりが全国的な課題として取り組みがなされています。

しかし、消費税の引き上げによる財源を含め、追加の恒久財源を確保することで、全ての子ども、子育て家庭を対象に、量的拡充、質の向上を図るとしていましたが、諸般の事情によって財源の確保が十分とは言えない状況になっています。

今、子ども・子育て支援をすることが、将来の自治体運営に大きく寄与することは明らかであり、何よりもチルドレン・ファーストという理念のもと、子どもと子育て家庭の幸せのためだと思っています。

発議第4号	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修見直しに関する意見書について
<p>【趣旨】</p> <p>次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しが検討されています。仮に、軽度者に対する福祉用具・住宅改修の利用が原則自己負担になれば、低所得世帯など弱者の切り捨てになりかねず、また、重度化の進展で高齢者の自立的な生活を阻害するおそれもあり、結果として給付費が増大するおそれもあります。</p> <p>そこで、次期介護保険制度改正においては、制度本来の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から継続することを強く求めるものです。以上の理由により、「次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修見直しに関する意見書」を国に要望するもの</p>	